

資料 5

近畿農政局の取組について

○ 物流2024年問題への対応のうち
物流革新に向けた食品等流通総合対策

【令和6年度予算概算決定額 150（-）百万円】
 （令和5年度補正予算額 2,500百万円）

<対策のポイント>
 喫緊の課題である「物流2024年問題」に対処するとともに、今後の労働力不足や将来のフィジカルインターネット物流に対応しうる**新たな食品流通網を構築**するため、多様な関係者が一体となって取り組む**①物流の標準化、デジタル化等の取組**、**②物流の自動化、省力化、品質管理に必要な設備・機器の導入**、**③中継共同物流拠点の整備等**を総合的に支援し、将来にわたって持続可能な食品流通を実現します。

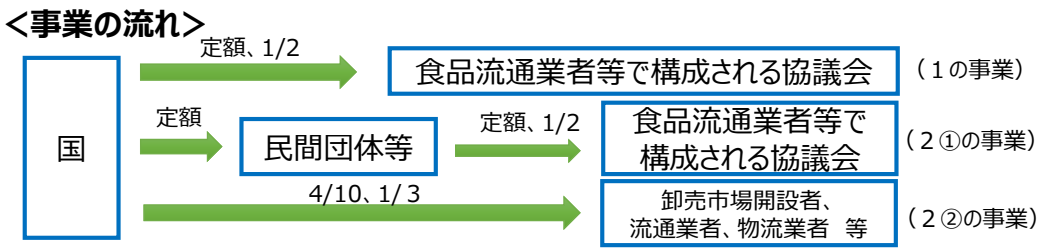
- <事業目標>
- 流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を縮減（10% [2030年まで]）
 - 物流の効率化に取り組む地域を拡大（155地域[2028年まで]）

<事業の内容>

1. 持続可能な食品等流通対策事業 150（-）百万円
 物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や、物流の自動化・省力化・品質管理に必要な設備・機器等の導入を支援します。

2. 物流革新に向けた生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化総合対策
【令和5年度補正予算】2,500百万円

- ① 物流生産性向上推進事業 800百万円
 物流の標準化（標準仕様のパレット導入等）、デジタル化・データ連携（納品伝票の電子化、トラック予約システムの導入等）、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や、物流の効率化やコールドチェーンの確保等に必要な**設備・機器の導入**を支援します。
 また、関係事業者に対する指導・助言や優良事例の発信を行います。
- ② 中継共同物流拠点施設緊急整備事業 1,700百万円
 農産品等の流通網を強化するため、中継輸送、モーダルシフト、共同輸配送に必要な**中継共同物流拠点の整備**を支援します。



【お問い合わせ先】（1、2①の事業）大臣官房新事業・食品産業部食品流通課 (03-3502-5741)
 （2②の事業）食品流通課卸売市場室 (03-6744-2059)

<事業イメージ>



補助事業を活用した実装、設備・機器導入、施設整備

<実装支援>

標準パレットの導入
移動販売車の導入

<設備・機器の導入支援>

パレタイザー
クラン
フォークリフト

<中継共同物流拠点の整備>

大型車に対応したトラックバース
コールドチェーン確保のための冷蔵設備

